

令和5年度 根室地域づくり連携会議 議事録

1. 日時

令和5年(2023年)8月9日(水)13時30分～15時30分

2. 場所

北海道立北方四島交流センター(ニ・ホ・ロ)

3. 出席者

石垣市長(根室市)、曾根町長(別海町)、西村町長(中標津町)、星副町長(標津町)、湊屋町長(羅臼町)、山田会頭(根室商工会議所)、上原会長(根室管内商工会連合会)、北村会長(根室管内農業協同組合長会)、寺井会長(根室管内建設業協会)、松實会長(知床ねむろ観光連盟)、伊藤常務理事(大地みらい信用金庫)、田村部長(北海道開発局釧路開発建設部)、岡嶋局長(北海道根室振興局)、日向局長(北海道教育庁根室教育局)

4. 開会

挨拶 根室振興局 岡嶋局長

5. 議事

(1) 令和4年度根室地域づくり連携会議における主な意見及び
令和5年度根室振興局独自事業について

- ・資料1に基づき、根室振興局 高田地域政策課長から説明
- ・質疑応答 なし

(2) 「釧路・根室連携地域政策展開方針」の進捗状況等について

- ・資料2に基づき、根室振興局 高田地域政策課長から説明
- ・質疑応答 なし

(3) 「地域づくり推進ビジョン」の推進状況等について

- ・資料3-1～3-3に基づき、釧路開発建設部 筒井地域振興対策官から説明
- ・質疑応答 なし

(4) 「釧路・根室地域防災プロジェクト(案)」について

- ・資料4に基づき、釧路開発建設部 大野次長から説明
- ・質疑応答 なし

6. 意見交換

テーマ「多様なポテンシャルを活かした次世代を見据えた地域づくり」

DX・ゼロカーボンなど社会変化に即した地域振興・産業振興/アドベンチャートラベルや食
といった地域ポテンシャルの再発見/基幹産業等の次世代を担う人づくり/返還要求運動の
後継者育成

7. 閉会

挨拶 釧路開発建設部 田村部長

【石垣市長（根室市）】

本日の意見交換のテーマ「多様なポテンシャルを活かした次世代を見据えた地域づくり」であります。食料自給率 200%の北海道の中で、当根室地域は冷涼な気候のもとで、漁業・酪農業・観光など、北海道の誇るべき強みを支える生産空間としての役割を果たしております。根室港の水揚げであります。相次ぐ国際漁業規制の中でも頑張ってまいりましたけれども、近年サンマ漁や秋鮭漁の長引く漁獲不振等によって、漁獲量がピーク時の半分以下となるなど、非常に厳しい状況にあり、漁業生産量の維持・増大を図ることが、最重要課題であります。国際漁業規制はもとよりでありますけれども、海洋環境等の変化に翻弄されない持続可能な漁業生産体制の構築が求められております。そのような中、作り育てる漁業を目指して、沿岸漁業振興に取り組んでいるが、養殖事業として国内初の事業化を目指す紅鮭養殖の技術研究、また全国的にも注目されている陸上養殖の研究に加えまして、本年新たに市内4漁協と連携して、海面でのトラウトサーモン養殖実証試験にチャレンジしております。ここ数日の暑さ、やっとな根室・道東おさまってきたのかなと思います。12 万年に初めての熱波だということでもあります。アメリカでは 54℃の地域があったということでもあります。まさにそんな状況を考えたときに、冷涼な当地域、米は取れないこの地域が、恐らく将来的には日本の未来になるのではないかなと。大変貴重な地域であると思います。まさにオンリーワンであり、そこを活かすためにも、インフラの整備効果が大きく表れる、いわゆる伸びしろの多い地域であります。その地域が、持続可能であり続け、安心して暮らしていくためには、産業や暮らしを支える社会基盤の整備が何よりも必要であります。

また、この根室地域、昨年9月に、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の防災対策推進地域に指定をされました。これは、防災上の観点からも一刻の猶予もないと考えます。ただ今、大野次長様から資料4について説明をいただきました。本年5月国の地方防災会議は、日本海溝・千島海溝型地震における具体的な応急対応活動に関する計画を発表いたしました。その中で、海上輸送拠点とされた根室港は、被災した太平洋沿岸地域の海上輸送拠点となる、そんな役割であります。また被害の少ないオホーツク海側の根室港区として、いわゆる船を守るために沖出しをした船の戻る場所がなくなるんですね、震災になると太平洋沿岸は。そうすると、戻る港として、根室港の役割は非常に大きいのかなと思っております。そんなことから、耐震岸壁や岸壁等のかさ上げなど、防災対応港湾としての機能強化が何よりも必要であります。また、私も本年策定した根室市津波防災地域づくり推進計画では、キャッチフレーズを海と共に生きる安全安心な水産都市根室といたしました。これは当市が、太平洋とオホーツク海に面した3方を海に囲まれて、豊かな水産資源に恵まれたまちではありますが、その反面、全て沿岸であり、津波の危険性が高く、その対策が急務であり、ひとたび大規模な地震・津波被害が発生すると、それまで当たり前であった日常が一時的には失われてしまう、そんな危険性があるということでもあります。本市ではその被害を最小化し、迅速な復旧を図る減災の基本理念に基づき、命が失われないことを最重視して、まずは道路ですとか港湾・海岸等の整備を急いで取り組む、急いでいただく、これは国の対応が必要であります。水産業をはじめとした経済活動や社会活動への影響を最小限に留めるため、国の交付金も活用しながら、ハードソフトの施策を組み合わせた多重防御の考えのもと、総合的に推進してまいりたいと考えております。国は千島海溝特措法による交付金の3分の2のかさ上げ措置を行っていただきました。また、北海道による残り3分の1に対する財政支援と対策の後押しをいただいているところであります。大規模災害への迅速な対応には、国や道をはじめとした、防災関係機関との連携体制の構築、これが何よりも重要です。釧路開発建設部や根室振興局の皆様とは、平時から顔の見える関係づくりを大切に、強固な連携体制を継続してまいりたいと考えておりますので、今後ともどうぞよろしく願いいたします。

【曾根町長（別海町）】

別海町では、資料5の検討材料でいきますと、漁獲量の減少、これは石垣市長がおっしゃったとおり、

ピーク時から比べるとうちの町も半減している。特に魚種的に言えば、白鮭の漁獲量が大きく減っている。今、一次産業で一番うちの町にとって課題なのは、やはり水産業の漁獲量を今後どうしていくか、そこが一番大事なことだと考えておまして、もちろん陸上養殖等もあるでしょうけれども、管内の首長方と一緒に、全国の陸上養殖等を視察してきましたけれども、なかなかそれぞれの適地が難しいという状況にあると、今根室市では取り組んでいるようですが、別海町では今のところまだ具体的な新魚種に対しての養殖事業については取り組んでいません。白鮭の回帰率をいかに上げるかといった部分では、河川の上流から放流するのではなくて、畜養池を海のすぐ近くに作り、そこから成長させた稚魚を放流することで回帰率を上げていくことができるんじゃないかと、そういう取組をしております。

酪農については、今、生乳・乳製品が余っているということで、生産抑制が言われておりますけれども、やはり酪農民にとっては、日本の食料を自分たちが生産して供給しているという、自負・責任感これが一番大切なことでありまして、経費が高いだとか色々なその他の要素は日々変わっていくことはありますけれども、一番大切な作るプライド、それを否定してしまうような、生産抑制を鵜呑みにすることは、非常に後継者、または酪農を目指す人間にとっても、希望を失わせてしまう大変な政策でないのかなとそういう思いを持っております、まずは生乳の需要が減ってきたのであれば、どうやってその需要を確保していくか、乳製品にしましても、全国の消費量は1,200万トン、供給の方は750万トン前後ですから、まだまだ国産の生乳をしっかり活かしていける、そして、国の食料自給率を上げるためには、生産を抑制する施策ではなく、しっかりと農民に作ってもらって、その食料を国内または外国も含めて、どうやって需要を確保していくか、そのことが一番重要だと思っております、今年も管内の首長方で、台湾に研修旅行へ行く予定もあるが、その中でも、乳製品の販路拡大、これも一つのテーマと考えております。今、台湾では、うちの飲用乳がリッター700円で売れているということもありまして、付加価値を付けることによって、需要はもっと増やすことはできるんじゃないかなと。また国内の生乳生産業者にとりましても、今現在、生乳が欲しいんだと、いろいろな加工用に需要が増えてきている。できれば、国産の生乳が欲しいというメーカーもおりますので、ここは一度生産を下げたしまうと、2年は回復できませんので、しっかり生産を維持できるような施策をしていくのが一番大切なことだという考え方で、うちの町としても取り組んでおります。

一方、飼料ですけども、これは安く入ってきたものですから、皆さん外国の輸入飼料に頼っていた部分がある。ここは、やはり一時期は安くても、その値段が大きく左右されるのが輸入品の宿命ですので、できれば国産の飼料をしっかり供給できる体制をとろうと、これが国にとっては一番大切なことだと考えております。食料自給率もカロリーベースで言いましたら、輸入飼料を減らすことは、国産食料自給率の数字に大きく跳ね返ってきますので、基盤整備をしっかりと、国産の自給飼料を確立していく、それもうちの大きな課題として捉えております。今開発局でも、環境かんがい事業も実施していただいております。やはり、土をしっかり作り、畑を作り、農地を活かしたそういう酪農を目指すということが、世の中全体にとって大変重要なことだと考えておりますので、この2点が、私どもが取り組んでいる一番重要な課題です。

もう一つお願いは、道路です。根室管内の一次産業の生産額出ておりますけど、このほとんどが272号を使っております。生産して地域に運んでくるためにも、生産物を道外に輸出するためにも、272号というのは、うちの管内にとって一番重要なものだと私は認識しております。そういった意味では、しっかり272号の整備、これを根釧トライアングルの一カ所と捉えておりますけど、是非今後とも、取り組んでいただきたいとそう願っております。これはうちの管内の産業だけではなくて、国防の意味からも、矢臼別演習場は年間30万人近くの延べ人数の自衛隊員が来根しておりますけれども、これのほとんどは272号を通過しておりますので、やはり国防の趣旨からも、272号の整備は地域にとっても、国にとっても大変重要と考えておりますので、この点について、うちの町だけではなくて、開発・建設の方々のご理解をいただき、少しでも進めていただければ、そう願っております。

【西村町長（中標津町）】

人口減少が進む中での、外国人労働力というのは、ものすごく大切になるだろうと思っています。当町では、日本語学校が、令和3年に開校し、加えて、日本人も進めますけども、外国人も進める(IT)専門学校が開校されるということで、特に外国人を意識しているというのは大切なことでありまして、安い労働力としてではなくて、生活をしっかりと支えるというお互いの関係はもっと大切ではないかと。特に文化の違い・考え方の違い・宗教の違い、いろいろな違いがありますけれども、それをしっかりと理解しあうという部分は、多文化共生と言われる考え方ですね、そういった部分をしっかりと進めていく必要があるというふうに思っています。

それと、北海道エアシステム HAC が 10 月末から丘珠中標津で新規就航になりまして、ビジネス客・観光含めまして、しっかりとした利用促進を進めていきたいと思っておりますので、これは皆さんへのお願いになりますが、どうぞよろしくお願ひしたいと思っております。

それと、農業関係は、先ほどから言われているとおりでありますけれども、何回も生産調整するわけですけども、農家にとってみれば生産抑制は、非常にづらい。量に関するネットワークをしっかりと作りあげていないというのが、大きな問題だろうと思っておりますので、これをしっかりと作りあげるべきものと感じます。それから、牛乳値上げになりまして、消費者も買い控えるのではないかと思いますけれども、今こそ消費拡大運動をがっちり取り組むべきではないかと思います。これは、一つの町だけではなくて、全域で力を入れて都会に向けてしっかりと発信することで、消費拡大を進める大きなチャンスだと思っております。

地震の話でありますけれども、いつ起こるかわからない巨大地震に向けてであります、特に海沿いが壊滅的な被害を受ける可能性が高い、そのときに物資の輸送でありますけれども、中標津空港というのは内陸にあって、これは非常に重要な一つの拠点になるのではないかと思います。それと同時に、広域でも道路が海沿いに向かって走っておりますが、その道路の利用を一体誰が確立するのかという話もできあがっていないので、これは広域でシミュレーションをしていく必要があると思ってお話しさせていただいておりますので、是非実現したらと思っております。併せて、道路のしっかりとした整備をしたうえで、そういったことに備えなければいけないと思っております。

【星副町長（標津町副町長）】

まず、この管内は食の宝庫だと思う。まだまだ活用できていない部分、出し切れていないものがたくさんあるかとも思う。そういう未利用資源を活かした特産品づくりもやってみるべきだと思っております。うちの方で川北というところがあり、そこでブナ鮭を使った鮭節を開発。それは、漁獲場の方から安く仕入れたものを鮭節に変えた。それでけっこう当たった方かなと思っているが、そのようなことですか、カジカだとか市場に出せないような魚を、手を加えて2次3次加工して、付加価値を高めていくことも必要だと思う。

それと、皆さんおっしゃっていたが、秋サケの不漁が10年以上も続いているが、その中で、若い漁業者が独自産業に手を伸ばしているという特徴があります。例えば、皆さんに万人受けするような飯寿司を作ってみたりしているが、それも漁業者の視点というよりは、今経営者になろうとしている人たちです。やはり、一時的に豊漁で何不自由なく育った子供たちだが、そういうところに目を向けるという今の若者が育ってきている。そのチャレンジしようという心意気を、うまくいくかは分からないが、支援していくという仕組みは必要だと思っております。各町も、そういう独自産業にチャレンジしたり起業したりする人にも支援はしていると思うが、管内的にも振興局とかで少しでも支援してくれると嬉しいという気持ちはしています。それが、地域の活性化というか力になる。特に若い人たちは、そうやって育てていかなければ、これからを背負っていく人たちですから、それはしていかなければならないとは思っています。

それと、地球温暖化になりまして、本州の方がメインだった作物が北海道でも採れてきているというのがあります。今回うちの方で、中国の方で育てていた栗を国産化したいという話もありまして、試験的に

始めたところですが、根室管内見回した限りでは、栗を育てているところはなさそうな感じもしますし、それと交配上混じりっけないような栗が育つということでチャレンジしてみたいのではというお話を受けて取組中です。生産量は多くはできないかもしれませんが、色んなことにチャレンジしていくことが地域づくりに繋がると思っています。

それと、根室管内は北方領土を抱えていますから、北方領土隣接地域がみんなで力を合わせて発展できるようなもの、修学旅行の受け入れ等々やっておりますが、そのようなことをもっと盛り上げていくべきだと思います。今の世界情勢からすると、私どもが言うのも変かと思うが、返還は少し遠いのかなという風に思っていますので、返還運動の盛り上げとともに、それを逆手に取って、色んな体験観光などを広げていく。今もやっていますけども、それをもっと推し進めていくのがいいと思っています。

それと、鮭の聖地の物語というのが日本遺産になっていますけど、標津・羅臼・別海・根室。中標津はこれには入ってはいませんが、中標津空港が窓口になって、日本遺産巡りだとかの玄関口。中標津空港を核として管内のみんなが力を合わせて、広域観光に取り組むことが一番だと思っていますし、西村町長もおっしゃっていましたが、HACも就航するというので、その辺みんなで色々やっていたらと思っています。

それともう一つ、防災関係ですが、釧路根室地域防災プロジェクトにもありましたが、やっぱりソフト面で、そこに生活する人たちの意識改革が必要だと思っています。標津高等学校は、だんだん子供も少なくなっていて、存続するのが大変なようになっていますが、その中で、防災教育というか、高校生自身が避難所開設ゲームのハグをやって、シミュレーションしながら色々やっている。それで、ハグをマスターした高校生が今度小中学校に行って後輩たちに教えています。やはり、顔の見える年の近い高校生が、小中学生に教えてくれるということになると、子供たちも大人から聞くよりは、ちゃんと耳を傾ける。それと、標津高校を存続するための取組ではあるが、防災教育で、昨年国の賞を取りまして、意気を感じて頑張っているというところもあり、今年からは、東北大震災の被災地である釜石・岩手・福島・宮城の方へ1年生全員を派遣して、少しでも防災の意識を向上させようとしているところです。とにかく、まずは何かあった時は逃げるということが大切だと思いますが、自らの命は自ら守る。そういうようことも、子供たちだけではなく地域住民全体に教えていきたいと思っています。それと、うちの方で手がけているのが、防災無線は全戸にありますが、どこかから来た人、釣りに来た人やこの町を知らない人にも情報伝達できるシステムを開発しようと思っています。まだ少し時間はかかりますが、携帯電話で色々入ってくる情報よりも、もうちょっと濃い情報を皆さんに流せるようになったらいいなということで取組中です。そのような防災関係の取組をしているということです。

今言ったとおり、管内は食の宝庫。それから温暖化によって採れるものが少しずつ変わってきているのを逆手に取っていけないということ、それから防災教育を推進していければいいなと思っています。

【湊屋町長（羅臼町長）】

意見交換会といいながら要望会の内容にどうしても偏ってしまう、という話を前に一度させていただいたと思うが、今回はテーマをある程度絞っていただいているということで、こちら側の活動だとか、自治体の取組だとか、それぞれの団体の取組というものが聞き取りやすくなっているのかなと思う。要望等は個別にさせていただいているものもありますし、色んな場面でありますので、できれば今後ともこういった形の中で進めていただければいいのかなと思っています。欲を言えば、もっと重要なテーマでがっちり絞って、そのことについてどうするかというような意見交換会になっていければいいのかなと。テーマが多くて多岐にわたってしまうと、どうしてもぼやけた話し合い・意見交換になるという風に思っています。

そういった中で、様々な自治体の方からお話あって、実は考えていることはほとんど一緒で、行っていることも似たようなことを考えながら行っているようですけども、やはり今一番なのは、ある程度ポテンシャルを持つ地域でありながら、それを活かしていけないのはなぜなのかというところが一番の課題

だと思っています。素晴らしい宝を持っているが、それを磨き上げる人がいないとか、方法が分からないとか、そういったことが、羅臼町もそうですけれども、非常に大きな課題となっています。今まで栄えてきたときは、それなりの人のマンパワーだけで動いてきたが、これからは、知恵だとかノウハウだとかスキルだとかを持ち合わせた人を導入していかないと、なかなか動かないという風を感じているところでありますので、例えば産業を支える人、羅臼町でいうと漁業者がどんどん減って行って、本当に今まで栄えてきた魚種や船が操業できないという状況がここ何年も続いてしまっていて、どんどんどんどん船数も減っていくしということもあります。ただ、それももしかすると違う観点で考えると、そこにDXみたいなものを組み入れるだとか、先ほども話のありました、思い切って外国人労働者をというようなことも、実はそう思っても、どうやって呼び込んだらいいのっていうところがなかなか分からない方々もいて、自治体としてもじゃあどうやってというようなものを持ち合わせていないところもありますので、そういった情報交換等々をできるような形になっていけばいいのかなと思っています。

あとは、ポテンシャルは確かに、先ほどからお話あったように、食も含めて産業も非常に高いポテンシャルを持っている地域という風に思いますが、特に最近では、観光等々で多くのインバウンドの方々が入ってきています。ここ1週間見ても、羅臼町でも半分近い人が外国人でありますし、そういった中でそこに対応しようと思って、英語喋れないといけないだろうとか町民に一生懸命覚えさせようとしたのですが、最近思っていますけど、逆なのかなと思う部分もたくさんあります。ただ、例えば、外国人を誘導するための掲示版だったり看板だったり、そういったところは非常に丁寧に作り上げた方がいいと思っているが、それ以外のところを全てうちがおもてなしとしてやらなければいけないのかどうかということ、色んな方とまた意見交換できる場があればいいなと思っています。

最後になりますが、先日羅臼町では、総合防災訓練という形の中で、振興局にも開発局にもお世話になり、色んな民間の団体の方にもお集まりいただいて、大々的に自衛隊など色々なところと、総合防災訓練というものをさせていただきました。これは何かあったときに連絡をどうするかとか、それぞれの役割でどう動くかというところを確認しましたが、これはあくまで羅臼町の中だけ。しかし、津波などが来たときに、羅臼町だけがそうするわけではなくて、実はその日は他に防災訓練やっているところはないので、皆さん参加してくれた。だけど、本当に地震があったときは、例えば振興局だったり開発局だったりそれ以外の色々な企業だったりみんな羅臼に集まってくれる訳ではない。そういう意味でいうと、釧路管内や根室管内、根室管内だけでもいいが、そういった広域での防災訓練の必要性があるのではないかと思います。いざ、千島沖の地震が起きて津波が発生するといったところに対応するためには、その地域全体で起こるわけですから、全体で起きたときにどうするべきか、ということも含めて、1度確認した方がいいのかなっていう風を感じています。いずれにしても、なかなか1つの自治体で完結できる部分は非常に少なくなっています。もっと広域で、管内で、またはもっと広い北海道でとか、そういった観点で物事を進めていかなければいけないことが非常に多くなっていますので、そういう意味では、先ほど別海町長の方からもありましたけど、首長同士、一生懸命交流を図るように心がけてきておまして、そういった意味では、意思疎通がすごくうまくいっているところもあります。それをもう少し広げて、例えば釧路も含めてとか、道東エリアでどうしようとか、そういった取組がもし今後考えられるとすれば、まずは防災のことからという風に考えているところであります。

【山田会頭（根室商工会議所）】

根室市は間違いなく水産都市ということで、育ってきた。元は根室を中心に道東地区が管理されていたという歴史がある。水産物を基調とした経済で回ってきました。この水産物が今欠けてきた段階で、だんだん根室市も疲弊してきたというのが現状ですが、新たな取組がいろいろ、先ほど市長からもございましたが、養殖等あります。日本の食料自給率カロリーベースで38%しかない、洋上が封鎖されたら日本はどうなるんだと、私は商工会議所の会頭になってから、道商連に対しても、北海道は一次産業を伸ばすべきだとずっと言い続けております。なおかつ、一次産業が伸びればそこに付随する加工業者が安定すると

いう考えがございます。根室市においては、ご存じのとおりふるさと納税が 180 億くらいの金額をたたき出していますから、やはり水産加工における技術は、昔からあるというものがございます。ただ、これも時代の変化と共に、新しいものによって変わってきておりますので、その辺の補助をもう少し見直していただきたいと思っております。それと、根室市におきましては、自然がたくさんございます。外国人も来られています。外国人は何を求めているのか。そのまま自然を求めているということですから、その生活に溶け込みたいというのが一番だと思います。なおかつ、今はキャンピングカー等で来ている方も多数おられまして、この冷涼な気候で 1 ヶ月いたいということですので、この辺をもう少しキャンプ場なり、電気設備が整ったものが必要なのかなという気がしております。

それから話を戻して、根室は歴史があるというまちですが、当然、松本十郎という人間がここを開拓して作ってきております。その前のオホーツク文化というのも栄えており、この辺にも少し脚光を浴びるよう、羅臼から根室までのラインがオホーツク文化、なおかつサハリンとの交流もあったという文化をもう少し見直すべきではないかなと思っております。

資料の検討材料 1 に、少子高齢化・人の減少ということがありましたが、先般、札幌で北海道教育庁、それから各地の商工会議所の会頭と、どうすれば地元の高校生を採用できるかということで討論会をしてまいりました。なかなかこれといったアイデアは無いですが、ただ、高校生に対して地元を知っていただく、地元にはこういう会社があるよということで、全てが札幌一極集中にならないようなことをしたらどうだろうというような話し合いになりました。その内容につきましては、また別途ということになりますが、間違いなく地元には魅力があるということを高校生に知らしめるということが必要ではないかなという気がしております。

【上原会長（根室管内商工会連合会）】

本日の資料にあります根室振興局の地域政策推進事業の令和 5 年度の予算を見ましても、基幹産業である酪農や水産のほか、根室の食と観光競争力強化事業の増額が見られますし、根室地域の基幹産業でもあります観光は恵まれた自然環境のおかげでもあり、新規予算として盛り込まれているゼロカーボンねむろを推進することの必要性も理解できました。やはり産業と自然環境が共生していくことで住民にとっても住み続けたいと思えるような根室の地域作りを推進し、また、訪日観光客の入込数も戻りつつありますので、台湾などのアジア圏との関係性を密にし、交流や貿易を推進していくことで産業の活性化を図ることも、次世代に向けて必要ではないかと思えます。中標津町内の日本語学校には東南アジアの生徒が入学しております。アジア圏との交流等、関係性に期待しているところでもあります。また我々も様々な課題を抱えていますが、商工会においてはDX化など、デジタル技術を活用して、業務の効率化やビジネスモデルの変革につなげることを課題解決の一つとして推進しておりますが、今の時代非常に良いことだと感じております。ただし、デジタル技術の変革などにより効率化することで、人材不足の解消になることの一方で、省略されてしまう業態が出てしまう等の影響も懸念しております。今、商工会においては、コロナ禍で事業再構築の補助金を使って、新たな分野の進出をサポートするなど、支援を行っております。コロナだけでなく、急速に進む社会環境の変化などの課題を踏まえ、企業が新たな取引先や販路を獲得できるような支援を継続していけることを望んでいます。

以上の観点からまとめとして、一つ目として、産業と自然環境が共有し、住民にとって住み続けたいと思えるような根室地域づくりの推進、二つ目として、台湾などのアジア圏と関係を密にして、交流を促進し、産業を活性化すること。三つ目として、商工会においては、社会環境の変化や課題に対応する企業が、新たな取引先や販路を獲得できるような支援の継続・強化の推進。四つ目として、根室地域のポテンシャルを最大限発揮した水産や酪農業などの基幹産業を中心とした質の高い豊かな食の販路拡大として、2 次産業や 3 次産業で供給し続けて根室地域の食のブランド化推進と壮大な自然景観や野生動物を活かした観光などの地域ブランド化の推進であります。これらが、根室の地域のポテンシャルを上げていくことになると考えております。

【北村会長（根室管内農業協同組合長会）】

まずは、振興局の方々、5市町長の方々には本当にご理解いただいている中で、手厚いご支援をいただいていることを、まずはお礼申し上げたいと思っております。併せて、今日ご出席いただいております関係機関の皆様方にも消費拡大を含め、ご理解をいただきご協力いただけてまいすこともお礼申し上げたいと思っております。

酪農情勢、非常に厳しい状況で進んでおります。価格転換が大分進んできていますが、それに合わせて付随する生産資材または電気料等含めて、たちごっこの状態になっているのかなと思っております。そのような中、経営が厳しくて休業される方、または後継者がいなくて休業される方が一定数出ています。そういう中で一番危惧しているのが、豊富にある農地、休業者の農地の引き取り手がだんだんといなくなってきたということが現実的に起こってきています。家族経営中心で行っている中で、これ以上農地を持っても使い切れない、併せて今、生産抑制があり、規模拡大したくてもできないという、ちょうどバランスの悪い時なのかなと思っております。そのような中で今、機械が非常に大型しています。川の近く、または山林の近くの畑というような小さな畑だと、どうしても買い手がなくなってしまおうということがあり、そのような部分においてはやはり、根室管内ゼロカーボンを進めていく中で、森林に一部を返していくということも一つの手段ではないかと考えています。特に河川の縁については今後必要なことになってくると思っております。それを進めるにあたっては、酪農家の財産でもある土地ですので、その辺の理解というものも必要ですし、併せて農業委員会の方々にも協力をいただきながら、そうした対策も織り込まなければ非常に厳しい部分もあるかなと思っております。どう見ても5反とか6反とかの小さな畑のところに、大型機械が入って云々というのは厳しいよねということも見え隠れするというのが現状になってきているかなと思っております。

そのような中で、根室酪農のポテンシャルとしましては、根室管内には10万ヘクタールの採草地・農地があります。10万ヘクタールあれば、100万トンの牛乳を生産できるだけの底力を秘めているというところで、令和3年度に根室管内で過去最高の85万トンを超えました。令和5年度においては83万トンという生産抑制・減産をしなければならぬですけれども、秘めた力というのは100万トンを超えますので、その辺を後継者の方々、若い担い手の方、経営者の方にモチベーションを上げるという意味で、ここまでいけるぞというのを、これから発信していかなければならないと思っております。やはりこの地域の生産量が落ちるということは、生産額も落ちていきますので、地域の衰退にも繋がるかなと思っておりますので、お互い力を合わせながら、農協としても頑張っていきたいと思っております。

そして今、エゾシカが非常に多くて、草地もちろん、デントコーンも相当食べられるということもありまして、有害駆除として、ある一定の数は駆除されていますが、そこには各町から一定数の経費の助成を受けているのかなと思っておりますが、あまりにも数が多いということで、もう一段の対策が必要かなと考えております。

また、熊の問題。隣の町の標茶町または厚岸町においては、皆さんご承知のOso18が、かれこれ3年にわたって牛を食べ続けている。子連れの熊は、昔は1匹か2匹でしたが、今は3匹連れて歩いている熊が多くなったということで、相対的に熊の数が増えてきているのかなというふうに思っております。そうした中で、共存をしっかりしていかなければならないということも確かにありますが、熊が牛を襲ったように、たまたま人を襲ってしまうと、その熊はまた必ず人を襲うという習性がありますので、大きなことになる前に、その辺の対策というものを必要になると思っております。どこの町でも新聞に載らない日はないくらい、熊の情報がありますので、そういった中で、昔行われていた春熊の駆除、そういうようなものもある程度見直しても良いのかなと。生活の線を引くために、これ以上入ってきたら危険という、お互いのルール作りという意味合いでも、検討することも必要ではないかと考えております。

【寺井会長（根室管内建設業協会）】

冒頭推進状況につきまして色々ご説明ありましたが、その中で気がついた点をお話しさせていただき

ます。

産業振興プロジェクトの中で、陸上養殖につきまして、様々な資源の減少がある中で、有効な選択肢と見ております。特に地価が安く、温泉熱という暖房資源があり、積雪の少ない根室管内におきましては、各種の養殖産業を誘致する環境が整っていると考えておりますので、サクラマスに限らず、各種の養殖を推進して、獲る漁業から育てる漁業へと進めていただきたいと思いますと思っております。

スマート農業につきまして、管内においては、酪農のスマート農業化が喫緊の課題であるというふうに認識しているところでございまして、日本全体としましても人口が減少している中、我々の根室管内の人口減は顕著でありまして、まして農業人口は減少の一途となっていることは明らかです。農業における最大の課題は、大きなイニシャルコストであると考えておりまして、既に十分な対策は立てられていると思っておりますけれども、管内の農業生産額を維持する政策を立てていただきたいと思いますと思っております。基幹産業ではありません水産・農業が活性化すれば、周辺産業も自ずと活性化していくと思っております。

続きまして、ゼロカーボン北海道への貢献プロジェクトについて、我々建設業者も、ゼロカーボン北海道につきましては、積極的に参加しているところでございます。ただ、建設業は、重機を多用しなければ成立しない業種でありまして、CO2 排出量をセーブすることはできましても、業種単独でカーボンニュートラルには至らないと思っております。幸いにして、根室管内は林業が盛んで、育林に伴う CO2 排出権取引も可能だと思っております、それらの取引も含めた形で、北海道ゼロカーボンを邁進するインセンティブを提供していただけると、なお一層加速するように思っております。資源再生につきましては、骨材など建設業は積極的に対応していると思っております。資源再生の流れは、徐々に矯正されているという認識であります。

続けて、安心安全に心豊かに過ごせるプロジェクトについてですが、近年続いておりましたコロナ対応は、振興局の皆さん、各自治体の皆さんのおかげで無事に収束したと言っても良い状態だと思います。改めて感謝と敬意を申し上げます。ただ今回の対応は、それぞれの現場で、皆さんの大きなご負担の中でギリギリ成立していたことは否めないように感じています。また、同じようなパンデミックが無いとは限りませんし、今後加速するであろう住民の高齢化、働き方改革に伴う医療関係者の勤務時間の上限問題、いずれも今後の大きな課題のように思っております。医療を目指す若者の育成と、地元定着の手立てにつきまして、大いに進めていただきたいと思いますと思っております。

同時に、万が一の災害時の体制として、我々建設業でも BCP を策定いたしまして、それぞれの体制を整えている会社が多いわけでありまして。建設業協会としても振興局との間で、防災協定を結び、万が一の災害時に出勤できるよう、体制を構築してまいりたいと思っております。

続きまして、観光・交流についてですが、昨年の知床観光船沈没事故の影響がまだ残っているように思います。事故が起こったのはウトロ側であります。道外の人には区別はないと思っております。羅臼側の通信環境の整備、非常時の救助体制の整備なども、もう終わっていると思っておりますが、それらのことにつきまして、広く世間にアピールしていただきたいと思いますと思っております。観光する立場に立って、道東・知床の観光地を考えてみますと、一つ一つの観光地がかなり遠く、せっかく来ても一泊二日ではさほどの箇所を回ることはできないのではないかなと思っております。道東には、釧路・女満別・中標津と3つの空港があるわけでございまして、同じ空港から発着の往路復路では、なおのこと観光地巡りの時間が取りづらいつ感じしております。この3空港間の道路整備を行って、交通アクセスを良好にした上で、LCC 航空路線を誘致することができれば、観光客の利便性も高まり、より多くの観光客を迎えることができるのではないかと考えております。

交通ネットワークについてですが、北海道横断自動車道の阿寒 IC 以降の整備につきまして、延伸が着々と進んでいることを実感しております。一日でも早く整備を進めていただくことを願っております。また同時に、根室中標津間の幹線道路、根室中標津線の整備につきましても、促進していただくと連携が強化されるように思っています。2024 年問題として懸念されるように、長距離トラックドライバーの不足が今後大きな課題となってくると思います。その対策としまして、トラックの連結化や無人化が行わ

れた場合のために、自動車専用道の整備、トラックターミナルの整備などを視野に入れた整備をお願いしたいと思っております。幹線もさることながら、機械の大型化が進んでいる農道につきまして、道路幅が狭く、危険が散見されております。農道拡幅整備工事などの促進についてご尽力願いたいと思っております。

防災についてですが、根室沖地震から 30 年近く経っておりまして、やはり地震対策につきましては、この地域の重要案件と認識しております。津波浸水想定に基づく避難経路の整備、津波タワーの設置など、万一に備えた対策も引き続き整備したいと思っております。最後にご説明がありました根室地域防災プロジェクト(案)につきまして、非常に細かい部分も網羅されておりますが、気がついた部分を述べさせていただきます。仮設住宅につきまして、春夏秋冬いずれの季節になるかわかりませんし、生活再建までどれほどかかるかわからないわけでありまして。北海道は特に断熱の仮設住宅でなければなりません。また基礎設置においても、掘削が困難な時期も想定しなければならないと思いますので、それらを考慮した方法を計画しておいた方がよろしいかなと思っております。北海道大停電の教訓により、酪農地帯も、搾乳が必要なところについては、長時間停電は死活問題に繋がるわけでありまして。送電網の 2 系統化と予備電源設備の充実を図っていく必要があります。

最後に災害発生時にボランティアが活動していただけると想像しております。原則としまして、被災者優先での救助活動となるのは当然ですが、ボランティアの方々も飲食は必要ですし、休むことも大切でございます。なぜか最近の活動を見ていると、泊まる場所も自分で手配する姿がよく目につき、これでは簡単に手助けしようとはならなくなります。平時からボランティア活動を行っていただけそうな団体と交流を持ちまして、有事の時にはボランティアを取りまとめる団体とボランティアをサポートする団体を設定して、協力体制を作っていくってはいかがかなと考えているところでございます。

【松實会長（知床ねむろ観光連盟）】

観光についてですけれども、過去 3 年あまりに渡って、非常に厳しい状態続いておりましたけれども、いよいよ今年度に入ってから、観光の方も復活してきたなと感じられているところだと思います。ただ、道東の観光関係者の方々にはよく、道東は他に比べるとまだまだだよということをおっしゃる方が多いです。データを見ますと、22 年度の根室管内の入込客数は、22 年度 130 万人という数字が出ておりますけど、これは対前年に対してはプラス 35%ですが、コロナ前の 19 年度に比べると約 200 万人近く下がったということで、19 年度と比べると、マイナス 33%、3 分の 2 くらいの数しか 22 年度時点で達していないことであります。先ほどお話しもありましたけれども、羅臼の入込が KAZU I の影響で、ほとんど昨年は増えてなくて、1 市 3 町は 30%~40%は増えているのですけれども、そういう感じであります。その中でも、22 年度の上期は、19 年度比でマイナス 43%ですが、下期になるとプラス 8%ということで、逆にコロナ前よりも増えているというデータがあります。今は既に 23 年度ということで、そのデータはありませんけれども、恐らくコロナ前を上回っている入込客数が来ているのではないのかなという予想をしているところであります。

今回のテーマの中にも書いてありますけれども、最近のトピックスとして、アドベンチャートラベルということで、ここ数年アドベンチャートラベルの話題がどんどん出てきまして、今年度は ATWS というアドベンチャートラベルワールドサミット、要はアドベンチャートラベルの世界大会が札幌中心に行われるということで、それに向けて北海道も全国的にもアドベンチャートラベルをなんとか、それぞれの地域で活かそうということで頑張っているところであります。我々の連盟の方も 9 月の ATWS に向けて、実際にブースを出したりしてですね、外国の旅行会社が多数来られるということで、そこに直接売り込み・プロモーションをしようと準備をしているところでございます。あと、AT に詳しい専門の人材の方々を招聘したモニターツアーを開催しまして、運輸局の観光局等にご協力・連携をさせていただいて、進めているところでございます。AT に関しましては、アクティビティ・ネイチャー・カルチャーといった要素を満たす旅の方法ということで、欧米の方が利用するのがメインだと聞いておりますので、根室管内

は自然環境・食・独自の文化・産業といったものがございますので、そういったものを上手く組み合わせて1市4町連携して、根室管内を売り込んでいきたいなと思っております。先ほど22年度の入込客数の話をしましたけれども、ちなみに、インバウンドの人たちというのは、根室管内まだまだ少なく、延べ宿泊者数として22年度5050人という数字が出ていますが、一番多いのが台湾の方、二番目が中国の方、三番目にイギリス人という結果が出ております。三番目のイギリス人というのは、日本全国見渡しても、イギリス人がベスト3に入ってくるというのは、そんなにはないと思われまます。これは、バードウォッチングの関係ですとか、根室管内が持っている資源のおかげなのかなと。今まで、そういうものを売ってきた人たちの努力の成果が出ているのではないかなと思っております。そういったものや、他の食べ物ですとかが観光の素材になりますので、連盟としてはそれを上手くつないでいきたいと思っておりますし、行政・国等のご支援を是非お願いしたいなと思っております。

また、最近サステナブルツーリズムという考え方も出てきておまして、これも数年前までは聞いたことがない言葉でしたけれども、ツーリズムにもサステナブルが付くのかぐらいにしか思っておりませんが、昨今のSDGsの関係ですとか、あるいはメジャーな観光地でのオーバーツーリズム問題ということに端を発しており、ゴミを出さないようにしましょうとか、なるべくリサイクルできるものを使いましょうとか、あるいは、行った先でカーボンオフセットをやってみませんかですとか、そのための料金も頂いてますよ、環境保全に対する寄付金も旅行代金の中に入ってますよだとか、それがある意味旅行商品の高付加価値化という部分に、そういう人たちにとっては捉えられて、そういう旅行になるべく参加したいという人がかなり増えてきているということですので、その点についても、上手く活かされれば、そういった商品づくりにも繋がるのではないかなと思っております。また、持続可能な観光ということですから、KAZU Iの事件ですとか、あるいは、突然の地震だとか、特に津波ですとか、先ほど標津の副町長さんがおっしゃってましたけれども、地域の住民はある程度、地域の防災に関しては知識を持っていると思うんですけども、よそから訪れている人、観光客もビジネスマンもそうですけれども、その人達に対するインフォメーションといった方法も考える必要があるのかなというふうに思います。せっかく旅行に来て事故に遭うですとか、そういうことがなくなるように、災害の時はもちろんですが、道路環境ですとか、先日の長万部でのバスとトラックがぶつかったりですとか、かなり痛んだ道路ですとかそういうものがございますので、極力安全な交通インフラというのを作っていく必要があるのではないかなと思っております。

中標津空港にHACが就航するというので、その点も中標津空港の歴史の中でも非常に大きな事ですので、丘珠経由の新たなルートがビジネスはもちろん、観光もできますので、その辺のことも取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【伊藤常務理事（大地みらい信用金庫）】

私の方からは、DXとATと食、そして最後に次世代を担う人づくりということで少しお話しさせていただきます。先ほどから、DXの話も人手不足も含めて出ておりました。我々信用金庫は、根釧のこの地域が活性化するには、企業が強くなければならないという思いで、企業の競争力強化の一環としまして、デジタル支援を取り組んでおりますので、少しご紹介させていただきたいと思っております。

現在、中途採用で外部から人材を確保しまして、お客様に課題の解決提案を行っております。一人で担当していますが、85~6件出ています。その中には、デジタル化に取り組みたいが何をやっていいかわからないであるとか、必要性はわかるけどどこに相談していいかわからなかったといった基本的なお悩みから、在庫管理を統一化したい、歩留まりをもう少し高めたい、人手不足をデジタル化で解決できないか、またサイバー攻撃への対処方法などといった具体的な相談も受けております。その中でですね、我々IT並びにAIの活用によりまして、地域産業の競争力強化、デジタル人材の育成に向けまして、2021年の12月にベンチャー企業になりますけど、札幌にあります株式会社調和技研様と包括連携協定を結びました。その中では、実際にお客様企業の課題解決に際しまして、AIによる効率化の実践的な解決法を

提案したりだとか、調和技研様と札幌市が連携して行っている札幌 AI 道場に参画して、根釧エリアの課題解決に向けて、人工知能開発並びにデジタル人材育成につながる活動をしております。具体的には、画像 AI。流れてくる食材を画像で判定して、分ける。これで、8人でやっていたことが、1人か2人になるというような話、まだ途中ですけれども。そういった形で人手不足を解決できるのではないかといった取り組みをしておりますが、まだ一人で担当しておりますので、なかなか相談に追いつかないような状況であります。ただし、ニーズは非常に高いなというふうに思っております。

続きまして、アドベンチャートラベルや食についてお話をさせていただきたいと思っております。我々2012年から、産学官金地域連携組織としまして、KONSEN(根釧)魅力創造ネットワークの活動をしております。その中では、まずは食、この地域の食の魅力を発信しようということで取り組みましたが、その過程におきまして、観光ですね、自然や文化、歴史的背景、そういったものが食品の価値にもなるし、地域の価値にもなるといったことで、改めて観光の方々に、アドベンチャートラベルの当地のポテンシャルの高さを含めてですね、地域の魅力発信を行っているというところでもあります。ただその中の会議で出てきたのは、ガイドの育成が急務。地域に良いものがあっても、来て見て下さいねとなかなか見てくれない。本当のプロガイド、お金もしっかり頂けるプロガイドの育成が必要です。世界中の方が熱い視線を送っていただいても、ガイドがしっかりできないと満足させることはできないということを踏まえまして、我々ガイドの育成の方にも力を最近入れております。そのような流れの中で、アドベンチャートラベルもあったんですけども、この地域ならではということを見ますと、ガストロノミーリズムが適しているのではないかと思います。食、文化、習慣、歴史、体験をする観光、地域一体となつてではないとなかなかできないと思っておりますが、食べる所、料理人、本物の価値がある方々が必要になるんですけども、せっかく来ていただいた方に最高のものを触れていただいて満足していただく。面的に捉えて地域一体として観光を、主要産業の一つにできるのではないかと思います。また先般、2022年12月に、知床ねむろ北太平洋シーニックバイウェイ認定をいただきましてありがとうございました。こちらと同じです。地域の魅力活性化に繋げていきたいと思っております。

最後に、次世代を担う人づくりというところになりますけれども、皆様にご協力いただいております、NoMaps 釧路・根室の取り組みを行っております。これ本来は札幌であります。ITやAI・ポップカルチャーや音楽などを通じて北海道の新たな価値を開拓しようといったものですが、私たちは2019年から地元で開催をしており、独自の進化を遂げております。本体に無いものとして、地元高校生とのビジネスコンペティションがあります。高校生がふるさとへの熱い思いを持ちながら、地域活性化であったりとか、産業振興へのビジネスプランを練り上げていくプロセスを通じて、地元への回帰、また戻ってきたい、活躍したい、そういった人材もしくは、世界に羽ばたく人材を作っていければ良いなと思っております。カンファレンスの中では、水産業・酪農業・観光業、基幹産業の課題それと最先端の技術を繋ぐ場の設定としまして、新技術の開発、イノベーションの発信を行っております。私達だけでは全然できないものから、皆様のご協力をいただいて、この地域一体となつて、この地域の価値を高めていければなというふうに思っておりますので、ご協力よろしくお願ひいたします。

【事務局による代理説明（根室管内漁業協同組合長会）】

水産分野における強みとして、北海道の水揚げ総量115万トンのうち、12%を占める一大生産地区であります。また、水揚げされる水産物については、多種多様なものがあり、水産資源の供給基地としての役割を担っている点。さらには、根室地域の漁業従事者は、就業者全体の約10%を占め、関連産業への従事者も多く、情報発信者となりうる人材が多数存在している点。鮭鱒養殖への参画・河川環境の維持活動等、地区水産業の発展へ向けた取組が維持・継続されている点といった強みがあります。

一方で、課題点として、(1)から(4)まで記載されております。

(1)としましては、資源づくり・資源増大対策としまして、水揚げされる魚種の変化が続いている点や、赤潮の発生など水産業を取り巻く環境が急激に変化している点。また、次世代を見据えて資源対策を

更に拡充していかなければならず、幅広い支援が必要な環境にある点。

次に（２）、漁業従事者および水産加工従事者の確保としましては、生産・加工労働力の確保が重要な課題となっている点や若年層を取り組むためには、住みやすく働きやすい、魅力ある地域を作り、根室地域外からのU・Iターンを呼び込む取組が必要である点。また、外国人技能実習生がより多く受け入れできるような制度とすべく、関係機関へ働きかけをしていかなければならない点。

（３）対ロシア漁業交渉の正常化といたしましては、ロシア海域から水揚げされる水産物は、地域水産業の大きな柱の一つとなっていますが、ウクライナ情勢の影響から、北方四島安全操業の交渉は棚上げされる等、多くの課題を残したままとなっている点。対ロシア漁業交渉の正常化へ向けて、地域を挙げて関係者・外交筋等への働きかけを強めていくことが必要となっている点。

最後の課題（４）輸送問題への対応といたしまして、働き方改革に伴う自動車運転業務への時間外労働制限が開始されることで、物流環境に大きな問題が生じると想定されるなか、こうしたことは水産業の最盛期は秋鮭・さんま等の本格水揚げが始まる９月以降であり、農業等の収穫期とも重なることから、物流が滞った場合は、道内一次産業への影響は計り知れない点。また、水揚げされた水産物は長時間保管できないことから、物流が確保できない場合には、水揚げ停止等の措置による地域経済への大きな負の影響を与えかねない点。運送業界での人材不足が加速するという見方もありますので、運送業界の実情に即した運用が可能となるような働きかけが必要という点が、課題として挙げられます。

【日向教育局長（根室教育局）】

まずは日頃から学校現場はもとより、各市町教育委員会、教育局の取組にそれぞれのお立場からご協力、ご支援いただき、改めて感謝を申し上げます。現在、根室管内には小学校 21 校、中学校 17 校、義務教育学校 3 校、高校 6 校、特別支援学校 1 校がありまして、約 6,500 名の児童生徒が学んでおります。そのうち高校生については、1,400 名という数になっております。教職員については、1,100 名という現状になっています。根室教育局では、根室地域で育つ子どもは、この地域での学びを通して成長し、社会の変化に対応して、将来にわたって生き抜く力を確実に身につけることが重要だと考えておりまして、各市町教育委員会、学校等と連携した取組を進めているところでございます。その取組を推進する際の共通の指針として、毎年度根室管内教育の重点を設定しています。管内の教育課題、現状を踏まえて策定しておりまして、今年度の重点につきましては、別にお配りしております資料に基づき説明させていただきたいと思っております。

まず、テーマ「しなやかにたくましく生きる子どもの育成」につきましては、これからの社会を生きる子どもたちが、どんな場面に直面しても柔軟に対応でき、夢や目標の実現に向けて挑戦し続けるたくましい人間に成長してほしいという願いを込めて設定しているところでございます。また、サブテーマ「子どもの可能性を引き出す教育への挑戦と覚悟」につきましては、根室地域の特性を踏まえた独自性のある教育を、子どもの教育に関わる関係者は、教育課題に果敢に挑戦し、責任と覚悟をもって取り組む必要があると考え、このようなサブテーマを設定したところでございます。

こうしたテーマに込められた、根室管内で目指す子ども像の実現を目指すべく、今年度の具体的な取組として3つの重点を設定したところでございます。

重点の1つ目ですが、学校教育の更なる充実を図るべく、「確かな学力を育む機動的な組織体制による取組の深化」といたしました。互いに認め合い、支え合うことで学びが展開される環境を整備し、子どもの変容を即時的に評価できるよう検証サイクルを確立しながら、いわゆる令和の日本型学校教育の確実な実践を中心に、学力向上を図ることを重点としております。

重点の2つ目ですが、根室管内の教職員は、若手教員が非常に多いので、教職員の人材育成が課題と考えております。そのような視点から、「子どもたちの学びを支え、『地域の先生』として根室教育の発展に寄与する人材の育成」としたところでございます。全教職員が各市町が目指す子ども像の実現のため、教職員一人一人が、地域の先生としての自覚をもって教育に力を注ぐことができるよう、教師力向上を目指

した更なる校内研修の充実や、家庭や地域・社会教育と積極的に連携を図りながら教育に取り組むことができる人材の育成等に務めていくことを重点としております。

重点の3つ目ですが、学校・教育・地域・行政の連携の視点から、「全ての子どもが地域に根ざした学びの良さを実感できる教育の充実」としたところであります。学校・家庭・地域・行政が互いに連携・協働体制を確立させ、特に異校種間の連携・一貫教育、ふるさと教育を中心に、取組を推進していくこととしております。

最後に、どの学校種においても緊要な経営課題と言える「共通重点事項」についてであります。1点目の「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」においては、ICTの効果的な活用を踏まえた授業改善や全ての生徒の学力向上のために、子ども一人一人にあった柔軟な指導実践に取り組むこと、2点目の「子ども一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実」につきましては、ICTの活用等による障がいの状態等に応じた指導の工夫や就学支援・進学支援・キャリア教育・進路指導等の充実に取り組むこと、3点目の「家庭・地域・関係機関と連携した学校の安全・安心の保障」においては、日常的に危機管理マニュアルの改善を図るなど、各学校における危機管理意識の向上を図るよう、取り組んでいくこととしています。以上、簡単ではありますが、今年度の根室管内教育推進の重点について説明してまいりましたが、これらの重点事項の実現のためには、地域関係者皆様のご理解と連携強化が欠かせないと考えておりますので、皆様方には今後とも、ご理解ご指導など、引き続きのお力添えをお願いいたしまして、根室教育局の説明を終わります。

【田村部長（釧路開発建設部）】

日頃より釧路開建の事業に御協力・御支援をいただきまして、感謝申し上げます。私は7月4日付で着任し、まだ1ヶ月くらいしかこちらの地域に住んでいないので、勉強不足のところもあるかもしれませんが、その辺ご容赦いただければと思います。

本日の意見交換のテーマ、多様なポテンシャルを活かした、ここからが重要なところかと思うんですけど、次世代を見据えた地域づくりというところです。

現在国土交通省北海道局のほうでも、北海道の将来像を見据えた検討が進められています。冒頭、岡嶋局長からも若干お話しがありましたが、国で作っている北海道総合開発計画の見直し、今行われている状況です。昨今の、ウクライナ情勢による食料安全危機の話ですとか、コロナ禍で進んだテレワーク環境の進展、またゼロカーボン北海道というような部分が、まさに見直しを行うに至った背景にあります。

その中でも方向性として、食料安全保障、観光立国、これらは8期計画の目的とも一緒ですが、それに加えましてゼロカーボン北海道。そういった物を目指す将来像とし、バックキャストという、将来を見据えてそのために何が必要なのかという手法により、これまでの課題解決型ではない施策の展開を図っていきましょう。ということが謳われており、今日お話ししていたような、将来に向けてどのような地域にしていくのかといった議論が非常に重要と考えております。

今日のお話にもありましたが、皆様方から出てくるこちらの地域の課題や、将来的な目標として、漁業や酪農という部分の話が多かったのではないかと思います。

こちらの地域はポテンシャルが高く、特徴もあるかと思います。特に酪農ですけども、農業の関係でいけば、ほとんどが酪農で成り立っているような地域。ですので全国的に見ますと我々が行っている土地改良事業というのも、水田地帯を主体に実施されているところですけども、本地域においては酪農主体に合わせた事業が展開されているといったところです。別海町長さんからもありましたけれども、環境保全型排水事業、この前お伺いしたとき別海町長さんが担当の頃に、我々釧路開発建設部の担当者と一緒に組み立てた事業という風に聞いております。そういった時代の背景、または将来像に向けて、いろいろな事業の展開があり得ると思っております。

漁業の関係、これからは獲る漁業から育てる漁業へという話もありますので、将来的な養殖に向けて、衛生管理型対策施設のような整備も必要になってくるんじゃないかなと今考えているところです。

また首長さん方からはあまりお話しができませんでしたが、観光、私も非常にポテンシャルの高い地域だと思っています。今言った漁業ですとか、酪農地帯の風景ですとか、そういうような魅力を使うような観光というものもあるんでしょうけども、やはり手つかずの自然だったり、そのような自然を享受する、またはその場所をフィールドとして体験型観光をするような、こういった物も非常にポテンシャルが高いと思っています。

それに対しまして、こちらの地域ではないですけども、釧路川の方で体験型観光を支援するカヌーの整備ですとか、先程もちっとお話しありましたけれども、知床根室シーニックバイウェイ北海道も立ち上がりまして、そういうようなところにも開発局としても支援の取組を進めていくというところで、これからの時代背景に伴いまして、我々の事業もアジャストしていかないといけないと思っておりますので、皆様方から今日いただいたような意見を反映していきたいと思っております。

また観光というところで言いますと、ポテンシャルはあるんだけどなかなか人が来ないというところで、主要な施策として皆様方の意識があまり高まらないというところがあるかと思えます。正直なことを言うとなかなか来づらい地域だと思えます。我々の道路整備が遅れているとお叱りもあるかもしれませんが、ただ逆に言えば、なかなか来れない地域なのかもというのも非常に大事なんじゃないかなと思っております。やはりフィールドに出て、いろいろなことを肌で体験するという観光、特に外国人観光客にはそういった観光を重視していただけるものと思えます。そのような打ち出し方もできると思えますし、事業の方も、我々アジャストしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

【岡嶋局長（根室振興局）】

皆様からそれぞれのお立場で貴重なご意見を多数いただきました。本当にありがとうございます。皆様からもございましたとおり、非常に厳しいコロナ禍の影響に加えまして、エネルギーの高騰であらゆる産業が非常に大きな打撃を受けている、なんとかそんな中で一つでも元気になっていただきたい、そんな対策をどんどん取っていくということで、皆様からの貴重なご意見を賜りながら、事業・施策を展開していきたいと思っております。

この管内、貴重な資源が豊富な訳ですけれども、まだまだ最大限に活かしていくということについて、私も昨年の4月にこちらに赴任してから、色々と回らせていただいて、そのポテンシャルの高さに毎回驚き、そういった思いがあり、今回のテーマ設定にさせていただきました。

やはり、水産・酪農は、私も来る前からそれなりに知識がありましたが、観光という点でも、知床の世界遺産はありましたけれども、野付半島それから湿原・湖・沼など貴重な財源があるということと、そこに付随してオホーツク文化、チャシ跡など歴史的・文化的な資源もあります。先程来話が出ております、アドベンチャートラベルというのは、アクティビティ・ネイチャー以外にも、文化とか住んでいる方に実際に接してそれを体験・体感するということがメインとなって、遊びに偏っているのではなく、自分の資質向上のためにそういうことに触れたいという方が、欧米を中心にたくさんいらっしゃいます。先ほどイギリスからの観光客が3位という話がありましたけれども、アドベンチャートラベルワールドサミットが9月に開催されるということもあり、そういう方々を是非、観光だとか入込の良いきっかけになるのではないかなという思いがあり、我々としても色々と頑張ってきております。一番重要になるのは、コースもそうですけれども、ガイドの人材づくりということで、標津の観光ガイドの方は、鮭の聖地ということもあって、鮭の番屋だとか、実際に鮭を料理してもらいたいことも組み入れて、鮭が美味しいねというだけではなく、そういう体験・体感するということを重視しているので、道でもATに対応したガイド制度を立ち上げ、そうした人材育成を我々も進めていきたいと思っております。

また、基盤産業であります水産業につきましては、皆様から話していただいたとおり、育てるという観点が非常に重要だと思っておりますので、我々としては、陸上養殖の実証の他にも、水中ドローンを活用しながら効率的に育てられる方法みたいなものを模索していきたいと思っておりますし、先ほど曾根町長から回帰率向上のお話もありましたけれども、当初孵化放流したときは十数%だったものが、今や2%

の回帰率というの聞いたことがあります。なんとか回帰率を上げるために、元気な稚魚づくりというのも、道総研と連携しながら、DHAを混ぜるなど、引き続き回帰率の強化に取り組みたいと思っております。

酪農につきましては、生乳需要の確保、それから消費拡大運動がありますけれども、牛乳を飲むということがなかなか戻りきっていないということと、輸入チーズを道産チーズに転換するということが非常に重要なのではないかと考えております。優良草地のお話もありましたけれども、とうもろこし等の実証もやっているところです。

ヒグマのお話が北村組合長からありましたけれども、春熊の駆除を今年度から行えるように制度を改正しましたが、雪解けが非常に早いこともあって、管内では0頭ということで、ハンターがいないことやタイミングが難しくなっていることの表れでもあるので、そこを今一度検証しながら進めていく必要があると思っております。

最後に北方領土に関してお話をさせていただきます。チラシをお配りさせていただいたが、昨年度までは紙のカードラリーをやっていましたが、このニホロにもございますが、管内6施設にあるQRコードにスマホをかざしていただくと、デジタルのエリカちゃんと仲間達が6種類ゲットできるということで、私も先週末6施設回ってコンプリートしました。是非、皆さんも見ていただければというお願いと、北方領土返還要求運動の後継者育成が非常に重要ということで、高校生に焦点をあてた「北方領土プロジェクトN」に取り組んでいます。担当者からも先ほど説明がありましたけれども、管内全ての高校から集まった生徒達が、3グループに分かれて力を合わせながら、啓発用の映像、デジタルサイネージを作成していただいた。札幌をはじめとして、全道各地で放映をしているところでありますが、大地みらい信用金庫様にも、本店の店舗内で流していただいております、この場をお借りして、ご協力に感謝を申し上げます。色々なところ、身近な場所で、自分たちが制作した映像が流れることは、生徒達の励みにもなり、また今後の活動の広がりにも繋がるので、是非お集まりの皆様にも活用についてご協力いただければと思っております。こうした取組を通じて、若い世代への継承に繋げていきたいと考えております。

こうした考えのもと、私どもといたしましても、本日皆様からいただいた貴重なご意見を踏まえまして、資源・魅力といった地域のポテンシャルを最大限に活かしながら、地域づくりに繋げてまいりたいと思っておりますので、皆様には一層のご支援ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。